

第204回 地元企業動向調査結果【2025年4～6月期】 ～『景況感DIは△12.2と1.6ポイント低下し、2期連続の悪化』～

概 要

1. 景況判断（所属業界の景気判断）

県内企業景況感DI 今期（2025年4～6月期／前期比）：2期連続の悪化。

県内企業景況感DI 来期（2025年7～9月期／前期比）：上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、2期連続の悪化。
- （2）生産高・受注高・操業率：受注高DIは上昇するも、生産高DI・操業率DIは低下。
- （3）製商品の在庫水準：製造業は過剰感が強まり、非製造業は過剰感が弱まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DI・販売価格DIは、いずれも2期ぶりの低下。
- （5）経常利益：経常利益DIは、2期連続の悪化。
- （6）生産・営業用設備：3期ぶりに不足感が弱まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは、3期連続で改善。

3. 雇用人員

：2期連続で不足感が弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が上昇、非製造業が低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

1 景況判断

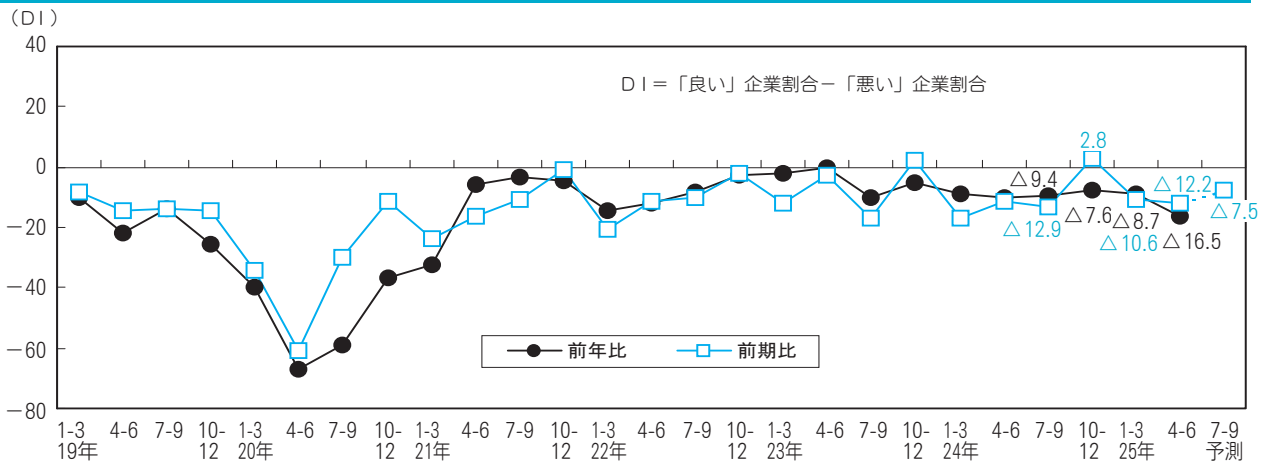
1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期連続の悪化～

2025年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△12.2と1.6ポイント低下し、2期連続で悪化した。県内企業において、原材料価格や人件費・物流費などの経費全般の増加分の価格転嫁の進捗が遅れていることに加え、実質賃金のマイナスが続いていることで、幅広い業種で業況の悪化が続いた。

来期の景況感DI（前期比）は△7.5と4.7ポイント上昇の見通し。先行きは、大阪・関西万博の開催に伴う観光関連の消費拡大に加え、原材料価格等の上昇に一服感があること、設備投資需要が引き続き旺盛であることなどから、やや持ち直しを予想する。

なお、米国の関税政策による業況の下振れリスクには留意が必要である。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「24年」「25年」等は、2024年、2025年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△20.8と8.3ポイント低下。プラスチック製品（+16.7ポイント）と繊維製品（+8.2ポイント）を除く全ての業種で低下した。

非製造業は△4.7と4.1ポイント上昇。ホテル・旅館（+168.9ポイント）、不動産業（+15.3ポイント）などが上昇した。ホテル・旅館は、春シーズンの観光需要の取り込みに加え、大阪・関西万博の盛り上がりを実感する声もあった。

来期は、製造業は△6.9と13.8ポイント上昇、非製造業は△8.1と3.4ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B-A	来 期 7～9月期 (予測) C	C-B
全産業	279	△10.6	△12.2	△1.6	△7.5	4.7
製造業	130	△12.5	△20.8	△8.3	△6.9	13.8
食料品	15	10.0	0.0	△10.0	0.0	0.0
繊維製品 (靴下)	22	△40.0	△31.8	8.2	△9.1	22.7
木材・木製品	7	△18.2	△28.6	△10.4	0.0	28.6
化学・医薬品	13	△35.7	△46.2	△10.4	△30.8	15.4
プラスチック製品	8	16.7	△12.5	△29.2	0.0	12.5
金属製品・非鉄	19	△16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
機械工業	19	△5.3	△21.1	△15.8	△10.5	10.5
その他の製造業	11	20.0	△18.2	△38.2	9.1	27.3
非製造業	23	△3.8	△30.4	△26.6	△8.7	21.7
卸売業	149	△8.8	△4.7	4.1	△8.1	△3.4
小売業	33	△22.6	△18.2	4.4	△18.2	0.0
建設業	21	△6.7	△14.3	△7.6	△23.8	△9.5
不動産業	39	0.0	△10.3	△10.3	△2.6	7.7
運輸業	8	22.2	37.5	15.3	37.5	0.0
ホテル・旅館	10	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
サービス業	9	△80.0	88.9	168.9	△22.2	△111.1
その他の非製造業	7	△9.1	△14.3	△5.2	0.0	14.3
	22	△4.8	△18.2	△13.4	△9.1	9.1

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業 種	内 容
繊維製品	過去に海外移転したブランド製品の生産について、国内回帰の動きが見られる。
化学・医薬品	国内需要が堅調に推移している。
輸送・精密機械	前年に比べ大型受注が増加している。
卸売業	仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上高が増加している。
ホテル・旅館	大阪・関西万博開催に伴う盛り上がりを感じる。

悪化に関するコメント

業 種	内 容
繊維製品	仕入のコストアップ分を価格転嫁できず、人件費も増加し、利益水準が厳しい状況。
木材・木製品	住宅着工戸数の減少に伴い、新築住宅向けの木材需要が低迷している。
プラスチック製品	新製品を出荷したが、受注の動きが鈍い。
金属製品・非鉄	中国向けの受注が顕著に減少している。
卸売業	物価高による販売単価上昇により、売上数量が減少している。
運輸業	燃料費等経費全般が増加しており、経営を圧迫している。

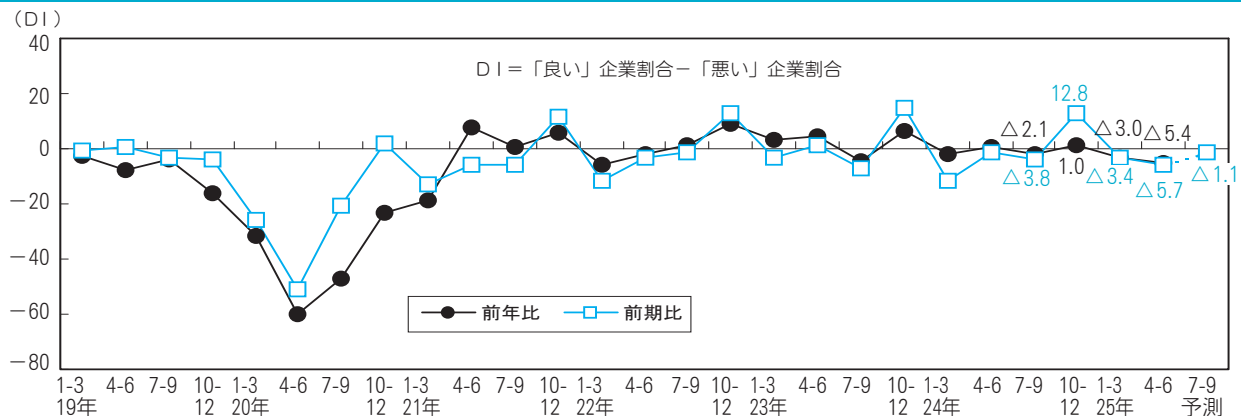
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△5.7と2.3ポイント低下し、2期連続で悪化した。前年比も△5.4と2.3ポイント低下し、2期連続で悪化した。

来期は△1.1と4.7ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



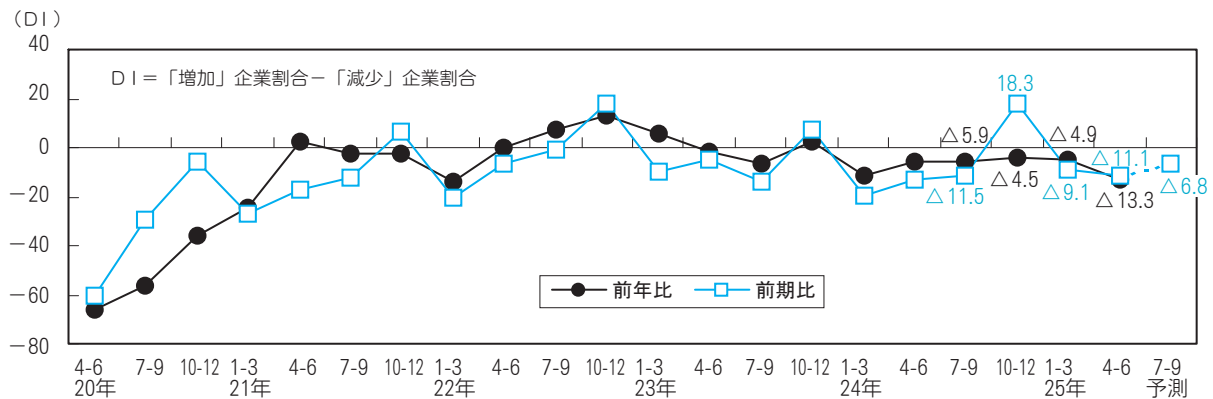
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～ 売上高DIは2期連続の悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△11.1と2.0ポイント低下し、2期連続の悪化。来期は△6.8と4.3ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△10.8と3.0ポイント低下。
繊維製品（+18.9ポイント）、食料品（+13.3ポイント）などが上昇する一方、その他の製造業（△38.6ポイント）、機械工業（△19.1ポイント）などが低下した。

来期は、△4.6と6.2ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△11.4と1.1ポイント低下。
ホテル・旅館（+188.9ポイント）、サービス業（+46.8ポイント）などが上昇する一方、不動産業（△79.2ポイント）、小売業（△40.0ポイント）などが低下した。

来期は、△8.7と2.7ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B - A	来 期 7～9月期 (予測) C	C - B
全産業	279	△9.1	△11.1	△2.0	△6.8	4.3
製造業	130	△7.8	△10.8	△3.0	△4.6	6.2
食料品	15	0.0	13.3	13.3	20.0	6.7
繊維製品	22	△28.0	△9.1	18.9	0.0	9.1
（靴下）	7	△36.4	△14.3	22.1	28.6	42.9
木材・木製品	13	△35.7	△38.5	△2.7	△38.5	0.0
化学・医薬品	8	16.7	0.0	△16.7	12.5	12.5
プラスチック製品	19	5.6	0.0	△5.6	△5.3	△5.3
金属製品・非鉄	19	△10.5	0.0	10.5	△5.3	△5.3
機械工業	11	10.0	△9.1	△19.1	18.2	27.3
その他の製造業	23	3.8	△34.8	△38.6	△21.7	13.0
非製造業	149	△10.3	△11.4	△1.1	△8.7	2.7
卸売業	33	△32.3	△6.1	26.2	△9.1	△3.0
小売業	21	6.7	△33.3	△40.0	△19.0	14.3
建設業	39	△11.8	△25.6	△13.9	△2.6	23.1
不動産業	8	66.7	△12.5	△79.2	50.0	62.5
運輸業	10	△20.0	△10.0	10.0	△10.0	0.0
ホテル・旅館	9	△100.0	88.9	188.9	△66.7	△155.6
サービス業	7	△18.2	28.6	46.8	28.6	0.0
その他の非製造業	22	9.5	△27.3	△36.8	△18.2	9.1
【近隣他府県】	18	0.0	16.7	16.7	△5.6	△22.2

2. 生産高・受注高・操業率 ～受注高DIは上昇するも、生産高DI・操業率DIは低下～

繊維製品や食料品などで持ち直しの動きが見られたものの、中国をはじめとする海外市況の低迷や国内需要の弱さも重なり、多くの業種で生産高や操業率が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、 $\Delta 10.8$ と8.4ポイント低下。繊維製品（+14.9ポイント）と金属製品・非鉄（0.0ポイント）を除く全ての業種が低下した。

来期は、 $\Delta 2.3$ と8.5ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、 $\Delta 3.8$ と4.0ポイント上昇。繊維製品（+34.2ポイント）や食料品（+30.0ポイント）などが上昇する一方、その他の製造業（ $\Delta 30.9$ ポイント）や機械工業（ $\Delta 19.1$ ポイント）などで低下した。建設業は $\Delta 30.8$ と27.8ポイント低下した。

来期は、製造業が $\Delta 4.6$ と0.8ポイント低下、建設業は $\Delta 5.1$ と25.6ポイント上昇の見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、 $\Delta 11.5$ と6.0ポイント低下。食料品（+33.3ポイント）や金属製品・非鉄（+5.3ポイント）などが上昇する一方、その他の製造業（ $\Delta 38.1$ ポイント）や機械工業（ $\Delta 19.1$ ポイント）などで低下した。

来期は、 $\Delta 3.1$ と8.5ポイント上昇の見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B - A	来 期 7～9月期 (予測) C	C - B
製造業	130	$\Delta 2.4$	$\Delta 10.8$	$\Delta 8.4$	$\Delta 2.3$	8.5
食料品	15	0.0	$\Delta 6.7$	$\Delta 6.7$	20.0	26.7
繊維製品	22	$\Delta 24.0$	$\Delta 9.1$	14.9	$\Delta 13.6$	$\Delta 4.5$
（靴下）	7	$\Delta 54.5$	28.6	83.1	0.0	$\Delta 28.6$
木材・木製品	13	$\Delta 14.3$	$\Delta 38.5$	$\Delta 24.2$	$\Delta 23.1$	15.4
化学・医薬品	8	33.3	12.5	$\Delta 20.8$	12.5	0.0
プラスチック製品	19	5.9	0.0	$\Delta 5.9$	$\Delta 10.5$	$\Delta 10.5$
金属製品・非鉄	19	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0
機械工業	11	10.0	0.0	$\Delta 10.0$	9.1	9.1
その他の製造業	23	0.0	$\Delta 34.8$	$\Delta 34.8$	$\Delta 4.3$	30.4
【近隣他府県】	12	$\Delta 11.1$	33.3	44.4	8.3	$\Delta 25.0$

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B - A	来 期 7～9月期 (予測) C	C - B
製造業	130	$\Delta 7.9$	$\Delta 3.8$	4.0	$\Delta 4.6$	$\Delta 0.8$
食料品	15	$\Delta 10.0$	20.0	30.0	26.7	6.7
繊維製品	22	$\Delta 16.0$	18.2	34.2	$\Delta 4.5$	$\Delta 22.7$
（靴下）	7	$\Delta 36.4$	28.6	64.9	0.0	$\Delta 28.6$
木材・木製品	13	$\Delta 42.9$	$\Delta 30.8$	12.1	$\Delta 46.2$	$\Delta 15.4$
化学・医薬品	8	33.3	25.0	$\Delta 8.3$	25.0	0.0
プラスチック製品	19	5.9	0.0	$\Delta 5.9$	$\Delta 5.3$	$\Delta 5.3$
金属製品・非鉄	19	$\Delta 10.5$	$\Delta 5.3$	5.3	$\Delta 5.3$	0.0
機械工業	11	10.0	$\Delta 9.1$	$\Delta 19.1$	$\Delta 9.1$	0.0
その他の製造業	23	$\Delta 3.8$	$\Delta 34.8$	$\Delta 30.9$	$\Delta 8.7$	26.1
【近隣他府県】	12	$\Delta 33.3$	33.3	66.6	8.3	$\Delta 25.0$
奈良県建設業	39	$\Delta 2.9$	$\Delta 30.8$	$\Delta 27.8$	$\Delta 5.1$	25.6

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

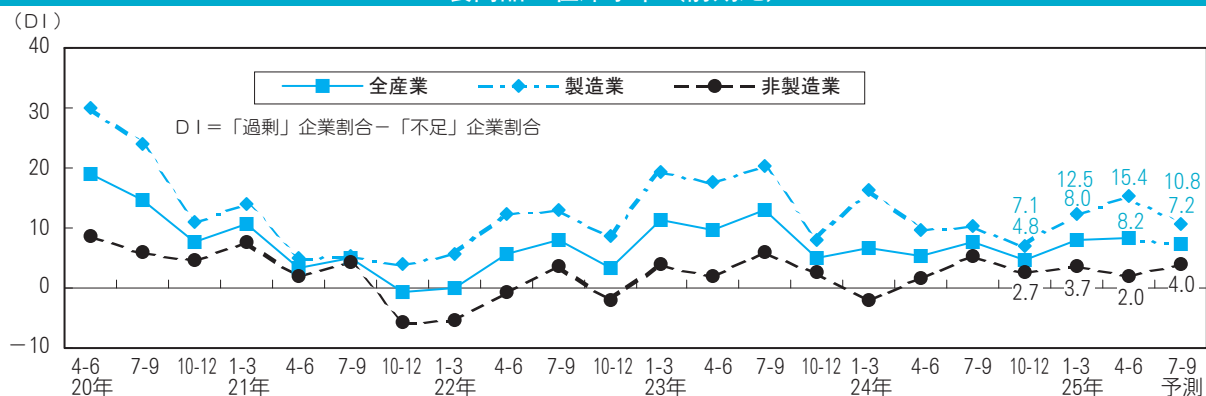
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B - A	来 期 7～9月期 (予測) C	C - B
製造業	130	$\Delta 5.5$	$\Delta 11.5$	$\Delta 6.0$	$\Delta 3.1$	8.5
食料品	15	$\Delta 20.0$	13.3	33.3	20.0	6.7
繊維製品	22	$\Delta 12.0$	$\Delta 9.1$	2.9	$\Delta 18.2$	$\Delta 9.1$
（靴下）	7	$\Delta 27.3$	0.0	27.3	0.0	0.0
木材・木製品	13	$\Delta 21.4$	$\Delta 38.5$	$\Delta 17.0$	$\Delta 30.8$	7.7
化学・医薬品	8	16.7	12.5	$\Delta 4.2$	37.5	25.0
プラスチック製品	19	0.0	$\Delta 5.3$	$\Delta 5.3$	$\Delta 5.3$	0.0
金属製品・非鉄	19	$\Delta 15.8$	$\Delta 10.5$	5.3	0.0	10.5
機械工業	11	10.0	$\Delta 9.1$	$\Delta 19.1$	9.1	18.2
その他の製造業	23	7.7	$\Delta 30.4$	$\Delta 38.1$	$\Delta 8.7$	21.7
【近隣他府県】	12	$\Delta 33.3$	16.7	50.0	$\Delta 8.3$	$\Delta 25.0$

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は過剰感が強まり、非製造業は過剰感が弱まった ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が15.4と2.9ポイント上昇して過剰感が強まり、非製造業は2.0と1.7ポイント低下して過剰感が弱まった。製造業では、化学・医薬品（+20.8ポイント）で過剰感が強まり、食料品（+16.7ポイント）では過剰超に転じた。非製造業では、ホテル・旅館（△91.1ポイント）で不足感が強まり、サービス業（△9.1ポイント）で不足超に転じた（図表不掲載）。

来期は、製造業は10.8と4.6ポイント低下して過剰感が弱まる一方、非製造業は4.0と2.0ポイント上昇して過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DI・販売価格DIは、いずれも2期ぶりの低下～

（1）仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、59.1と11.7ポイント低下し、2期ぶりの低下となった。業種別に見ると、製造業は54.6と17.3ポイント低下し、非製造業も63.1と6.8ポイント低下した。

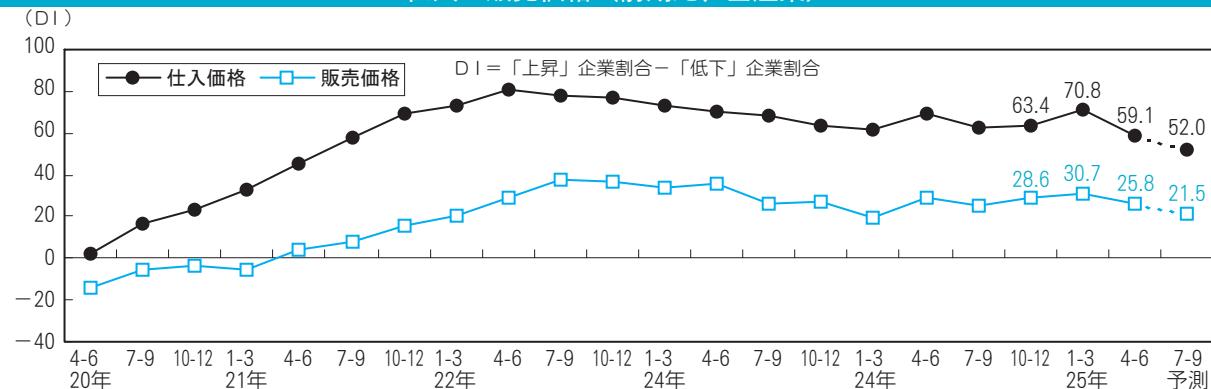
来期は、52.0と7.2ポイント低下する見通し。

（2）販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、25.8と4.9ポイント低下し、2期ぶりの低下となった。業種別に見ると、製造業が21.5と4.2ポイント低下し、非製造業も29.5と5.8ポイント低下した。

来期は、21.5と4.3ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

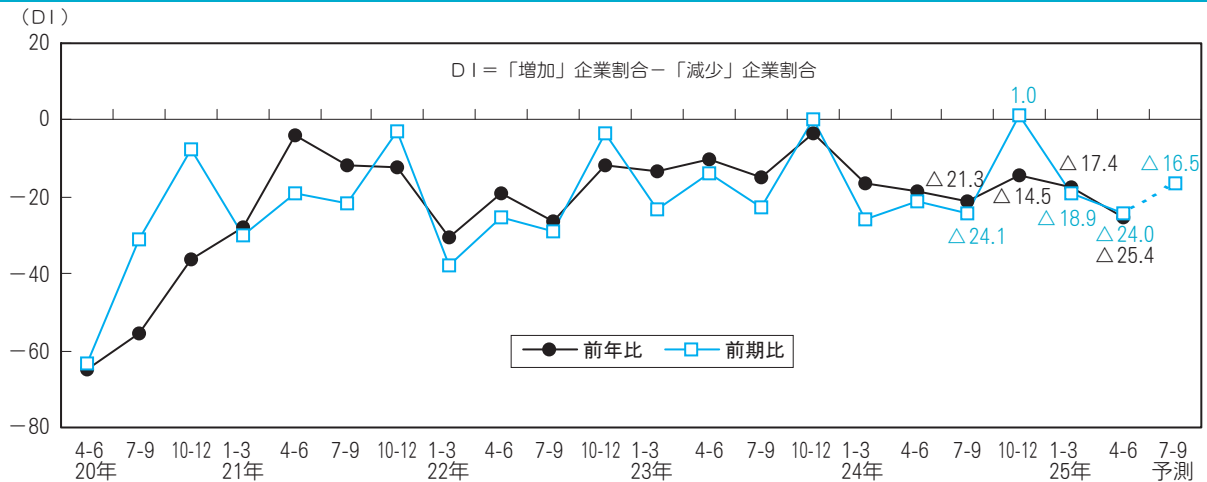


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期連続の悪化 ～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 24.0$ と5.1ポイント低下し、2期連続の悪化。業種別にみると、製造業は $\Delta 27.7$ と8.2ポイント低下し、非製造業も $\Delta 20.8$ と2.4ポイント低下した。

来期は $\Delta 16.5$ と7.5ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

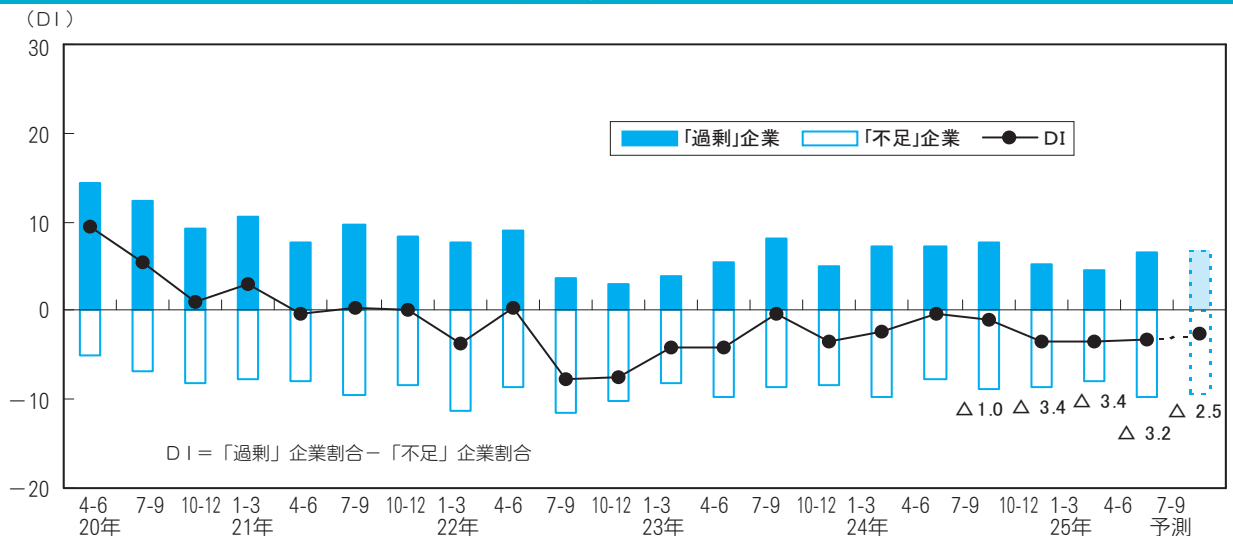


6. 生産・営業用設備 ～ 3期ぶりに不足感が弱まった ～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが $\Delta 3.2$ と0.2ポイント上昇し、3期ぶりに不足感が弱まった。業種別にみると、製造業は4.6と7.0ポイント上昇して過剰感が強まる一方、非製造業は $\Delta 10.1$ と5.7ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、 $\Delta 2.5$ と0.7ポイント上昇して不足感がさらに弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

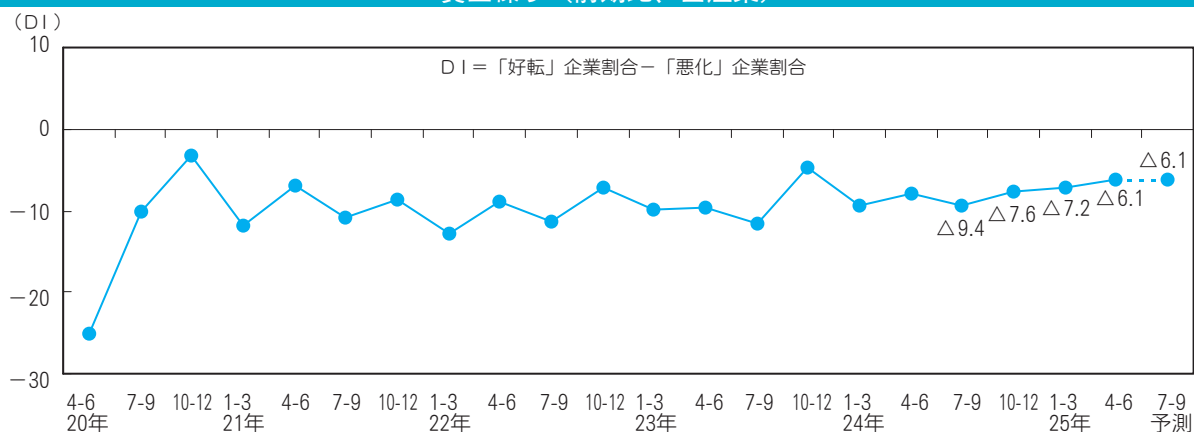


7. 資金繰り ～資金繰りDIは3期連続で改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 6.1$ と1.1ポイント上昇し、3期連続で改善した。業種別にみると、製造業が $\Delta 9.2$ と3.0ポイント悪化し、非製造業は $\Delta 3.4$ と4.7ポイント改善した。

来期は、 $\Delta 6.1$ と今期から横ばいの見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

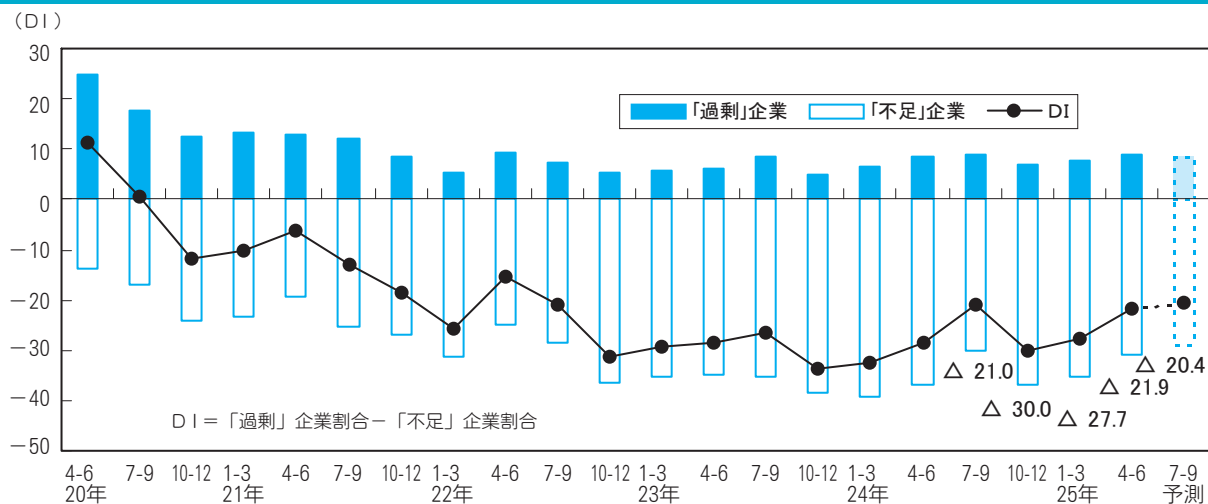


3 雇用人員 ～2期連続で不足感が弱まった～

雇用人員は、全産業の前期比DIが $\Delta 21.9$ と5.8ポイント上昇し、19期連続で不足感が続くものの、直近2期での不足感は弱まった。業種別にみると、製造業は $\Delta 5.4$ と10.2ポイント上昇し、非製造業も $\Delta 36.2$ と2.7ポイント上昇していずれも不足感が弱まった。

来期は、 $\Delta 20.4$ と1.4ポイント上昇して不足感がさらに弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

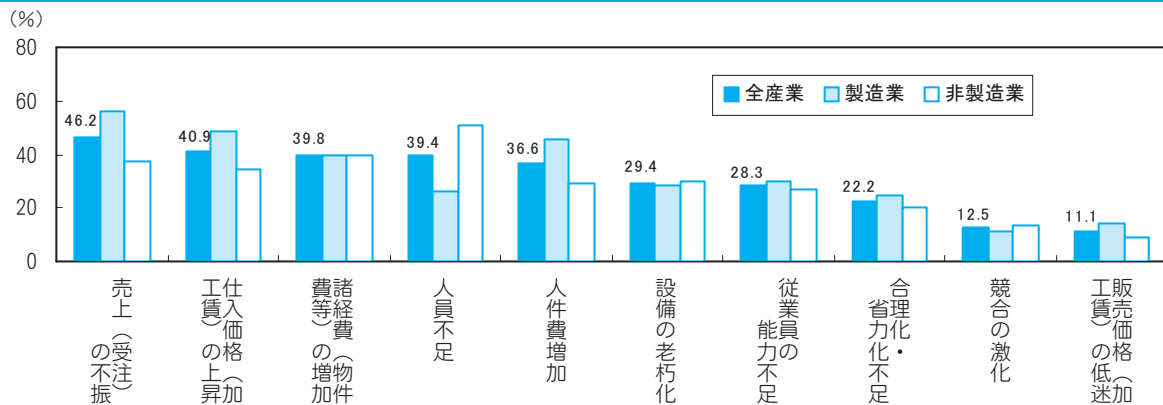


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（46.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（40.9%）「諸経費（物件費等）の増加」（39.8%）、だった。製造業では「売上（受注）の不振」（56.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（48.5%）、非製造業では「人員不足」（51.0%）、「諸経費（物件費等）の増加」（39.6%）だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	仕入価格（加工賃）の上昇	諸経費（物件費等）の増加	人員不足	人件費増加	設備の老朽化	従業員の能力不足	合理化・省力化不足	競争の激化	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	279	46.2	40.9	39.8	39.4	36.6	29.4	28.3	22.2	12.5	11.1
製造業	130	56.2	48.5	40.0	26.2	45.4	28.5	30.0	24.6	11.5	13.8
食料品	15	46.7	40.0	40.0	26.7	53.3	46.7	13.3	26.7	6.7	20.0
繊維製品	22	63.6	68.2	40.9	22.7	59.1	22.7	22.7	9.1	13.6	27.3
（靴下）	7	71.4	71.4	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6
木材・木製品	13	76.9	23.1	23.1	23.1	15.4	38.5	23.1	23.1	0.0	7.7
化学・医薬品	8	50.0	37.5	25.0	37.5	75.0	37.5	37.5	25.0	0.0	12.5
プラスチック製品	19	42.1	31.6	47.4	21.1	52.6	15.8	31.6	31.6	31.6	5.3
金属製品・非鉄	19	52.6	52.6	57.9	21.1	52.6	36.8	52.6	42.1	0.0	15.8
機械工業	11	54.5	54.5	36.4	54.5	36.4	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0
その他の製造業	23	60.9	60.9	34.8	21.7	26.1	26.1	30.4	21.7	21.7	13.0
非製造業	149	37.6	34.2	39.6	51.0	28.9	30.2	26.8	20.1	13.4	8.7
卸売業	33	39.4	36.4	51.5	27.3	24.2	21.2	24.2	18.2	12.1	15.2
小売業	21	47.6	33.3	28.6	66.7	19.0	33.3	23.8	9.5	19.0	9.5
建設業	39	48.7	30.8	38.5	66.7	43.6	5.1	41.0	17.9	12.8	7.7
不動産業	8	0.0	37.5	37.5	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5
運輸業	10	20.0	50.0	30.0	70.0	20.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	9	33.3	44.4	33.3	66.7	33.3	88.9	22.2	33.3	22.2	0.0
サービス業	7	42.9	14.3	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0
その他の非製造業	22	27.3	31.8	45.5	36.4	31.8	63.6	18.2	31.8	13.6	9.1

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(49.5%)「既存製商品・サービスの高付加価値化」(47.0%)、「合理化・コストダウンの徹底」(44.1%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(56.9%)が最多、非製造業では「人材育成」(53.0%)が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）													(%)
	全産業				製造業				非製造業				
	今回		前回		今回		前回		今回		前回		
人材育成	①	49.5	①	48.1	④	45.4	③	43.0	①	53.0	①	52.9	
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	47.0	②	47.7	①	56.9	①	54.7	③	38.3	③	41.2	
合理化・コストダウンの徹底	③	44.1	③	42.4	③	46.9	④	42.2	②	41.6	②	42.6	
新製商品・新サービス開発への注力	④	35.1	⑤	35.2	②	50.0	②	45.3	⑧	22.1	⑦	25.7	
新規販売先（受注先）の開拓	⑤	33.7	④	37.5	⑤	40.8	⑤	40.6	⑥	27.5	⑤	34.6	
営業部門の強化	⑥	32.6	⑥	33.7	⑦	28.5	⑦	30.5	④	36.2	④	36.8	
技術力・企画力の強化	⑦	31.9	⑦	29.2	⑥	36.2	⑥	33.6	⑤	28.2	⑧	25.0	
新分野・新規事業への進出	⑧	22.6	⑧	21.6	⑧	21.5	⑧	25.0	⑦	23.5	⑩	18.4	
情報化の推進	⑨	16.8	⑨	21.2	⑪	12.3	⑬	12.5	⑨	20.8	⑥	29.4	
仕入先の見直し	⑩	14.0	⑩	17.4	⑨	14.6	⑩	14.8	⑫	13.4	⑨	19.9	

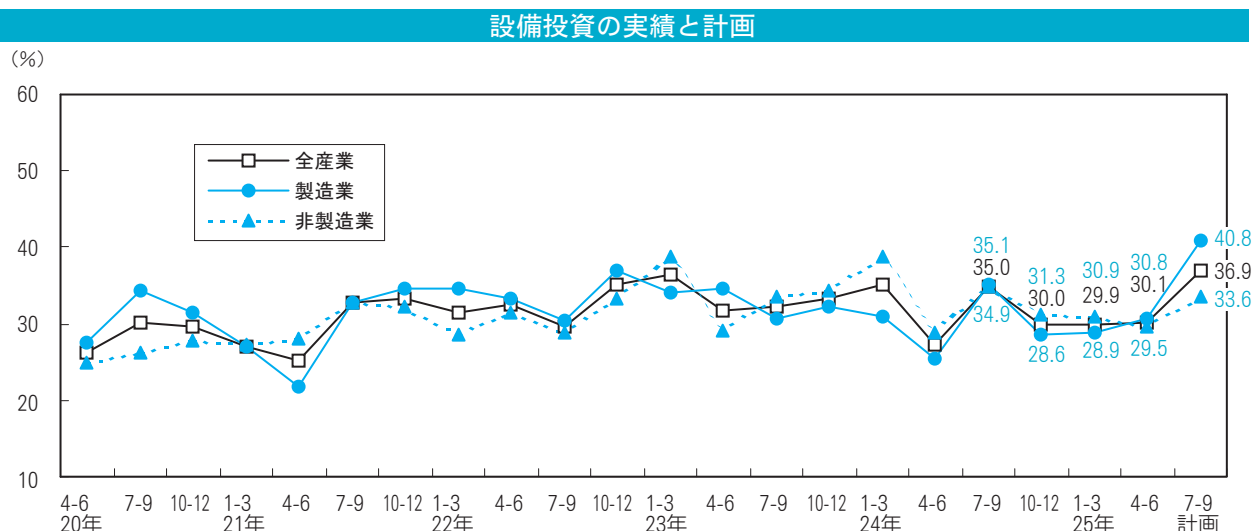
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業は上昇、非製造業は低下 ～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が30.8%で1.9ポイント上昇、非製造業が29.5%と1.4ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が40.8%、非製造業が33.6%とともに上昇の見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（50.0%）、プラスチック製品、金属製品・非鉄（いずれも36.8%）などで投資需要が旺盛である。

非製造業は運輸業（50.0%）、その他の非製造業（40.9%）などで割合が高い。

来期は、製造業はプラスチック製品（63.2%）で、非製造業は運輸業（50.0%）などの業種で、投資需要を見込む。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前 期 1～3月期 (実績) A	今 期 4～6月期 (実績) B	(%)		
				B - A	来 期 7～9月期 (計画) C	C - B
全産業	279	29.9	30.1	0.2	36.9	6.8
製造業	130	28.9	30.8	1.9	40.8	10.0
食料品	15	50.0	33.3	△ 16.7	26.7	△ 6.7
繊維製品	22	24.0	22.7	△ 1.3	45.5	22.7
（靴下）	7	18.2	28.6	10.4	57.1	28.6
木材・木製品	13	35.7	15.4	△ 20.3	30.8	15.4
化学・医薬品	8	66.7	50.0	△ 16.7	50.0	0.0
プラスチック製品	19	27.8	36.8	9.1	63.2	26.3
金属製品・非鉄	19	36.8	36.8	0.0	36.8	0.0
機械工業	11	20.0	36.4	16.4	54.5	18.2
その他の製造業	23	11.5	26.1	14.5	26.1	0.0
非製造業	149	30.9	29.5	△ 1.4	33.6	4.0
卸売業	33	19.4	27.3	7.9	36.4	9.1
小売業	21	26.7	28.6	1.9	33.3	4.8
建設業	39	14.7	23.1	8.4	23.1	0.0
不動産業	8	33.3	25.0	△ 8.3	25.0	0.0
運輸業	10	60.0	50.0	△ 10.0	50.0	0.0
ホテル・旅館	9	40.0	22.2	△ 17.8	33.3	11.1
サービス業	7	36.4	28.6	△ 7.8	28.6	0.0
その他の非製造業	22	57.1	40.9	△ 16.2	45.5	4.5

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（77.5%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（32.5%）、「合理化・省力化」（27.5%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（59.1%）が最多で、以下「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」（いずれも22.7%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（73.6%）、「生産・販売能力の増強」（26.4%）「合理化・省力化」（24.5%）と続く。非製造業では「既存設備の改修・更新」（66.0%）、店舗・工場等の新設・増改築、「情報化」（いずれも20.0%）の順となっている。（井上主税）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 1～3月期 (実績) A	今 期 4～6月期 (実績) B	B - A	来 期 7～9月期 (計画) C	C - B	前 期 1～3月期 (実績) A	今 期 4～6月期 (実績) B	B - A	来 期 7～9月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	10.8	5.0	△ 5.8	9.4	4.4	21.4	22.7	1.3	20.0	△ 2.7
生産・販売能力の増強	29.7	32.5	2.8	26.4	△ 6.1	28.6	22.7	△ 5.8	16.0	△ 6.7
合理化・省力化	32.4	27.5	△ 4.9	24.5	△ 3.0	31.0	20.5	△ 10.5	16.0	△ 4.5
既存設備の改修・更新	64.9	77.5	12.6	73.6	△ 3.9	57.1	59.1	1.9	66.0	6.9
技術・研究開発	13.5	5.0	△ 8.5	9.4	4.4	4.8	2.3	△ 2.5	4.0	1.7
新製品製造	5.4	5.0	△ 0.4	11.3	6.3	0.0	2.3	2.3	8.0	5.7
新規事業進出	5.4	0.0	△ 5.4	1.9	1.9	2.4	0.0	△ 2.4	4.0	4.0
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0
情報化	0.0	2.5	2.5	1.9	△ 0.6	9.5	15.9	6.4	20.0	4.1
環境対策	2.7	7.5	4.8	13.2	5.7	2.4	6.8	4.4	2.0	△ 4.8
福利厚生	5.4	7.5	2.1	5.7	△ 1.8	4.8	4.5	△ 0.2	4.0	△ 0.5
その他	2.7	0.0	△ 2.7	0.0	0.0	4.8	2.3	△ 2.5	0.0	△ 2.3

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DⅠ（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
全産業	△5.7	△1.1	8.2	7.2	59.1	52.0	25.8	21.5	△24.0	△16.5	△6.1	△6.1	△21.9	△20.4
製造業	△12.3	0.8	15.4	10.8	54.6	42.3	21.5	17.7	△27.7	△13.1	△9.2	△5.4	△5.4	△5.4
食料品	6.7	6.7	6.7	△6.7	66.7	53.3	20.0	40.0	△6.7	0.0	0.0	13.3	△20.0	△26.7
繊維製品	△13.6	△4.5	18.2	4.5	54.5	36.4	18.2	0.0	△18.2	△4.5	△9.1	△4.5	△9.1	△13.6
（靴下）	△14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	△14.3	28.6	0.0	14.3	△14.3	△14.3
木材・木製品	△30.8	△15.4	7.7	15.4	53.8	38.5	△7.7	△15.4	△46.2	△38.5	△7.7	△7.7	△7.7	0.0
化学・医薬品	△37.5	25.0	37.5	12.5	87.5	62.5	50.0	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	10.5	15.8	15.8	15.8	47.4	31.6	31.6	21.1	△26.3	△26.3	0.0	0.0	△10.5	△10.5
金属製品・非鉄	△15.8	0.0	5.3	5.3	47.4	36.8	36.8	31.6	△31.6	△21.1	△15.8	△21.1	10.5	15.8
機械工業	△9.1	0.0	18.2	9.1	45.5	45.5	18.2	0.0	△18.2	9.1	△9.1	9.1	△9.1	△9.1
その他の製造業	△21.7	△8.7	21.7	26.1	52.2	47.8	13.0	26.1	△52.2	△26.1	△21.7	△17.4	0.0	0.0
非製造業	0.0	△2.7	2.0	4.0	63.1	60.4	29.5	24.8	△20.8	△19.5	△3.4	△6.7	△36.2	△33.6
卸売業	△6.1	△9.1	21.2	18.2	63.6	57.6	36.4	30.3	△24.2	△21.2	△15.2	△18.2	△9.1	△6.1
小売業	△4.8	△19.0	9.5	9.5	57.1	52.4	38.1	38.1	△33.3	△19.0	0.0	△9.5	△57.1	△57.1
建設業	△17.9	△2.6	△7.7	△5.1	74.4	71.8	23.1	25.6	△33.3	△15.4	0.0	0.0	△46.2	△51.3
不動産業	37.5	37.5	△25.0	△25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	△25.0	37.5	△12.5	12.5	△25.0	△25.0
運輸業	10.0	30.0	△20.0	△20.0	70.0	70.0	30.0	20.0	0.0	0.0	△10.0	△10.0	△60.0	△60.0
ホテル・旅館	88.9	△33.3	△11.1	22.2	100.0	88.9	77.8	11.1	66.7	△66.7	33.3	△22.2	△44.4	0.0
サービス業	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	71.4	28.6	42.9	△14.3	△28.6	14.3	14.3	△28.6	△28.6
その他の非製造業	△9.1	0.0	9.1	9.1	40.9	40.9	13.6	13.6	△27.3	△31.8	△9.1	△4.5	△31.8	△27.3
近隣他府県（全産業）	27.8	16.7	5.6	5.6	61.1	38.9	33.3	33.3	△7.7	△23.1	23.1	7.7	△23.1	△30.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2025年6月中旬～2025年7月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：888先（個人事業を含む）〔うち奈良県内834先〕
- ・有効回答数：297先（有効回答率33.4%）〔うち奈良県内279先（有効回答率33.5%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 279先：93.9%

■近隣他府県 18先：6.1%（大阪府5先、京都府10先、和歌山県3先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	279	100.0	17.2	16.8	28.3	16.5	14.3	6.8	1.8	4.3	45.5	42.3	5.0
製造業	130	46.6	13.1	13.8	27.7	22.3	18.5	4.6	1.5	3.1	51.5	40.0	3.8
食料品	15	5.4	0.0	13.3	26.7	20.0	33.3	6.7	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
繊維製品	22	7.9	13.6	18.2	27.3	36.4	4.5	0.0	4.5	0.0	59.1	36.4	0.0
（靴下）	7	2.5	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0
木材・木製品	13	4.7	15.4	38.5	30.8	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	69.2	23.1	0.0
化学・医薬品	8	2.9	0.0	0.0	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5
プラスチック製品	19	6.8	15.8	5.3	36.8	21.1	15.8	5.3	0.0	5.3	57.9	36.8	0.0
金属製品・非鉄	19	6.8	5.3	5.3	42.1	21.1	26.3	0.0	0.0	0.0	63.2	31.6	5.3
機械工業	11	3.9	18.2	0.0	45.5	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	45.5	27.3	27.3
その他の製造業	23	8.2	26.1	21.7	8.7	26.1	13.0	4.3	4.3	8.7	43.5	43.5	0.0
非製造業	149	53.4	20.8	19.5	28.9	11.4	10.7	8.7	2.0	5.4	40.3	44.3	6.0
卸売業	33	11.8	18.2	30.3	30.3	3.0	12.1	6.1	0.0	6.1	39.4	51.5	3.0
小売業	21	7.5	33.3	9.5	14.3	14.3	4.8	23.8	4.8	9.5	52.4	23.8	9.5
建設業	39	14.0	20.5	25.6	38.5	10.3	5.1	0.0	2.6	2.6	23.1	69.2	2.6
不動産業	8	2.9	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0
運輸業	10	3.6	0.0	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0
ホテル・旅館	9	3.2	22.2	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1
サービス業	7	2.5	14.3	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0
その他の非製造業	22	7.9	4.5	27.3	18.2	4.5	18.2	27.3	0.0	4.5	27.3	36.4	18.2
近隣他府県（全産業）	18	100.0	5.6	33.3	16.7	16.7	11.1	16.7	0.0	0.0	61.1	33.3	5.6